

渡部 茂 議員 (自・無)



東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会について

問 ホストタウンや合宿誘致などの取り組みについて所見を。

答 区内に大使館があるコロンビア共和国のホストタウンとして交流を重ね、ポッチャ選手団等の事前キャンプを受け入れている。

問 開催会場付近の清掃活動など、区内の小中高生がオリンピックに参加したという意識向上に向けた取り組みを。

答 ご提案も含め、子どもたちの心に残る大会になるよう努めていく。

区政運営について

問 区民向けの基本計画概要版を小中高生向けなど世代、年代別に制作し、実現のためにそれぞれの意見、考えを聞く場面を設けては。総合実施計画に、子どもたちの意

見を生かすことは、自らが品川区の将来をつくることにもつながる。子どもたちからの意見を聞く機会については検討をしていきたい。

問 区長には先を見据えた大胆な施策を行うことに期待する。10年後の品川区のあるべき姿は。

答 訪れたい、住みたい、住み続けたいと思える魅力的で持続可能な品川区を築いていく。

品川の教育について

問 義務教育課程において、将来社会で活躍できる人となるべく、生き抜く力をどう身につけるか。

答 次の世代を生きる児童・生徒には、複雑化する社会を生き抜くための新たな価値を創り出す能力などを育むことが大切だ。そのため、市民科を始めとした授業づくりや特色ある教育活動に取り組んでいる。

品川の福祉について

問 福祉ボランティアと考えてしまつと敷居が高く、一歩踏み出す勇氣に欠けてしまつことがある。日ごろの活動から身近な福祉に協力いただくための冊子など作成を。

答 福祉のボランティアには様々な関わり方があるので、身近なところから取り組めるよう、分かり易い周知に努めていく。

須貝 行宏 議員 (品改)



消費税が増税されたなら区長と議員は身を切るべきです

問 暮らしや企業の経営が厳しいなかで、消費税の増税により区民にさらなる負担を強いながら、区民から選ばれた区議会議員と区長は責任をとって身を切るべきではありませんか。

答 区長や区議会議員の給料や報酬、期末手当の額は報酬等審議会での審議を経て、議会の議決により条例をもって定められている。

問 介護の崩壊をくい止める。介護職員の不足で施設の破産が増えている。

答 低賃金と労働環境の悪化により、若者の介護職離れが進み、民間の施設では、介護職員が不足し介護施設の倒産が増えている。いわゆる介護の崩壊が始まっています。

増え続ける老々介護、介護離職者や家庭崩壊はいまや社会問題にもなっています。職員が介護で生計を立てていける賃上げと労働環境の改善に取り組むべきでは。

問 停電時に救援できずに孤立する中高層マンション居住者について

答 停電時に、タワーマンションや中高層マンションは、トイレ、水道、エアコン、冷蔵庫、エレベーター等が使用できないため、陸の孤島となり、過酷な生活環境に変貌するだけでなく、救助や救援が難しいので、避難場所には適さないのでないか。また孤立させないために停電に備えて発電機設置を義務づけたらどうか。

答 自宅で生活できる状況であれば、在宅避難を勧めている。在宅避難が難しい場合は、必ずしも自宅にとどまる必要はなく、区民避難所や親戚・知人宅などへ避難していただきたい。また発電機設置の義務づけは考えていません。

田中 さやか 議員 (ネット)



子どもの権利条約に基づく区の施策、教育現場の子どもへの暴力・体罰の禁止について

問 「品川区立学校における体罰等の実態把握」と、学校現場で起きている事例に乖離がある。廊下に立たせること殴ることは体罰として明確。なぜ報告に挙がらないのか。

答 ご指摘の情報だけで判断できない。子どもオンブズパーソンなど独任制の公的第三者機関の設置は急務であり、改めて強く求める。

問 子どもが性虐待に遭いながら気づかずにいる危険な状態がある。子どもにかかわる団体が実施する性教育を学ぶ機会の周知を求める。

答 学校や保育園・児童センターをは

庁舎のあり方の検討について

問 議会全体に諮ることもなく、賛否も取らずに広町地区への庁舎建設、移転を前提として政策が誘導されている事態に強く抗議し、認めることはできない。

答 行財政改革特別委員会の具体的検討事項のまとめで出ている。各委員会から議会に出され議会で了承を得た上で区長宛てに出されてお

問 経営会議記録要旨では議論の経緯が一切わからず区庁舎建てかえの検証が必要となった場合に検証に耐え得る行政資料とは言えない。

答 これを公文書として適切と考えるのか？この要旨以外に公文書として保存されているのか？

問 公文書として適切。これ以外の経営会議の資料は用意していない。

羽田新飛行ルート計画について

問 学校や園の屋外活動や、登下校や登降園への影響について区の見解と具体的な対策を問う。外遊びのできない区は子育てに不適切なま

答 子どもは活動環境を含め、環境影響の低減に向けた取り組みを国に強く求めていく。

のだて 稔史 議員 (共産)



戸越の住民が築いてきた商店街と街並みを壊すな 29号線道路と戸越公園駅前19番地再開発は中止を

問 まちづくり協議会の計画によると、戸越公園駅周辺に17棟の超高層ビルが描かれているが、私が行ったアンケートでも7割の方が超高層は相応しくないと回答。親しみのある商店街を壊さないでほしいなどの意見がなぜ計画に反映されないのか。住民が望んでいない19番地再開発は止めるべき。

答 地元の発意により進めている。防災性向上とにぎわいの創出は区も引き続き支援と指導を行っていく。

台風19号の教訓をいかし、住民避難施設の改善など水害対策強化を

問 台風19号で多くの区民が避難を経験した。その環境は毛布1枚、水と食料も夜中12時まで提供されな

児童相談所開設は民間委託をやめ、子どもの命を守り最善の利益を保障する体制整備で

問 児童相談所開設は民間委託をやめ、子どもの命を守り、子どもの権利・最善の利益を保障する体制こそ。区が2022年開設を目指す区立児相は十分な人員配置数と経験年数の多い職員の確保こそ必要。できなければ開設時期の延期をすべき。

答 児童相談所開設は民間委託をやめ、子どもの命を守り、子どもの権利・最善の利益を保障する体制こそ。区が2022年開設を目指す区立児相は十分な人員配置数と経験年数の多い職員の確保こそ必要。できなければ開設時期の延期をすべき。

問 児童相談所開設は民間委託をやめ、子どもの命を守り、子どもの権利・最善の利益を保障する体制整備で

答 児童相談所開設は民間委託をやめ、子どもの命を守り、子どもの権利・最善の利益を保障する体制こそ。区が2022年開設を目指す区立児相は十分な人員配置数と経験年数の多い職員の確保こそ必要。できなければ開設時期の延期をすべき。

問 児童相談所開設は民間委託をやめ、子どもの命を守り、子どもの権利・最善の利益を保障する体制整備で

答 児童相談所開設は民間委託をやめ、子どもの命を守り、子どもの権利・最善の利益を保障する体制こそ。区が2022年開設を目指す区立児相は十分な人員配置数と経験年数の多い職員の確保こそ必要。できなければ開設時期の延期をすべき。